



【観光統計】

問い合わせ先

観光経済担当参事官付 神山、北島、湯原
TEL 03-5253-8111(27-212、27-214)
03-5253-8325(直通)

平成23年 4月28日
観 光 庁

平成21年(2009年)分の旅行消費額(確定値)を取りまとめました！

～TSAを本格導入しました～

＜今回から国民経済計算の数値を利用することにより、旅行消費額等の国際比較が可能となりました＞

この度、平成21年(暦年)分の旅行消費額(確定値)を取りまとめ、今回から、国民経済計算(内閣府作成)の数値を使用することができるようになり、国際的に推奨されているTSA(Tourism Satellite Accounts: 旅行・観光サテライト勘定)を本格導入しました。この結果、旅行消費額等についての国際比較が可能となります。なお、旅行消費額推計の基礎として用いる「旅行・観光消費動向調査」(一般統計)については、四半期毎に速報を公表することとしており、調査結果は観光庁ホームページに掲載します。

(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html>)

I 平成21年(2009年)の旅行消費額の概況

○平成21年(2009年)の旅行消費額は、25.5兆円。

うち、宿泊旅行17.4兆円(観光目的10.3兆円、帰省目的4.1兆円、ビジネス目的3.0兆円)、日帰り旅行5.5兆円、海外旅行国内消費分1.5兆円、訪日外国人旅行1.2兆円

(単位:兆円)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
暦年ベース (今後公表していく数値)	28.7	30.3	28.3	28.1	25.5
公表済み数値 (従来の推計方法による数値)	23.9	23.54	23.50	23.6	22.1

(注意) 平成21年(2009年)分から、TSA導入に伴い、今後は暦年ベースの数値を公表していきます。また、より精緻な数値を推計するために、SNA(国民経済計算)のデータを用いて補正を行うことで、従来よりさらに精度の高い数値を推計しております。そのため、過去分の数値についても改めて推計しております。なお、訪日外国人旅行消費額は、財務省・日本銀行発表の「国際収支統計」の中の「旅行サービス」を引用しております。また、過去に公表してきた年度ベースの数値(平成21年度(2009年度):22.1兆円)との比較はできないことにご留意ください。TSAを本格的に導入した場合の過去の旅行消費額について、試算した結果は上記のとおりです。現行の推計方法と比べ、旅行消費額が大きく算出されますが、推計方法変更による影響であり、その差は概ね3～6兆円で安定しています。

II 経済波及効果の概況

- 平成21年の国内の旅行消費額による直接の雇用創出効果は、251万人と推計されました。
- 上記旅行消費がもたらす生産波及効果(直接効果を含む)は53兆1千億円であり、これにより462万人の雇用創出効果があると推計されます。これは、それぞれ我が国の国内生産額の6.1%、総就業者数の7.3%に相当します。その他の詳細は、別紙をご参照ください。

Ⅲ 平成21年における国民1人あたり平均旅行回数

- ・宿泊旅行 2.72回(観光目的1.46回、帰省目的0.80回、ビジネス目的0.46回)
- ・日帰り旅行 2.77回(観光目的1.76回、帰省目的0.43回、ビジネス目的0.58回)

Ⅳ 平成21年における国民1人あたり国内宿泊観光旅行の平均宿泊数は、2.38泊。

<参考> TSA(旅行・観光サテライト勘定)(※)

TSAとは、国民経済計算(SNA)体系のサテライト計算のひとつとして「93年国民経済計算体系」(SNA93)に位置づけられております。これは、特別な経済活動(環境、家事等)を体系付けるサブ・システムであり、GDP統計等との整合性・比較可能性を保ちつつ、新しい経済概念に対応していく枠組みです。

(※)「観光立国推進基本計画」(平成19年6月閣議決定)における「(七)観光に関する統計の整備」において、「観光がもたらす経済効果の国際間比較を正確に行うことができるよう、国際的に導入が進みつつある『TSA(Tourism Satellite Account)』について、現在、我が国は試作段階にあるが、平成22年の本格的な導入に向けた検討を行う」と記載されている。また、「第6回APEC観光大臣会合」(平成22年9月)の結果、採択された「奈良宣言」においても、「観光がもたらす経済成長への貢献度を国際比較が可能な形で測る効果的な手段として『観光サテライト勘定(TSA)』の重要性」について触れている。

TSA導入により、旅行・観光に係る生産額、消費額等の経済規模を国際間比較できるようになります。TSAは、以下のとおり10種類の表から構成されますが、第8表から第10表までは、統計技術的な課題や諸外国の導入状況を鑑みながら、今後の作成を検討していきます。

第1表 訪日外国人による国内観光消費

第2表 日本国民による国内観光消費

第3表 日本国民による海外観光消費

第4表 観光市場別(訪日・国内)観光消費

第5表 観光産業及びその他産業の生産勘定

第6表 国内総供給及び国内観光消費(購入者価格ベース)

第7表 観光産業における雇用者数

作成済み

第8表 観光産業による投資額

第9表 行政による観光関連支出額

第10表 非貨幣的指標(旅行回数、宿泊数、宿泊施設数等)

今後作成を検討

平成21年 我が国における旅行消費の経済波及効果について

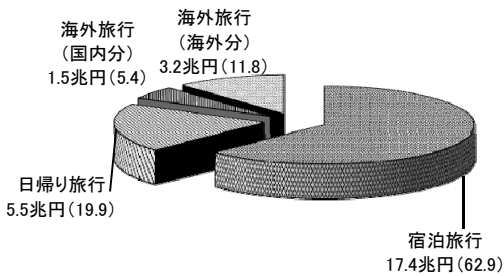
図表1 平成21年(2009年)の旅行消費額

(単位:十億円)

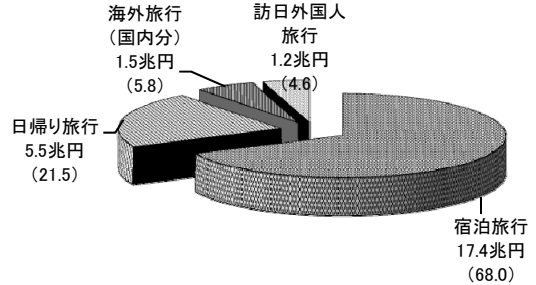
費目	a	b	c	d=a+b+c	e	f=d+e
	宿泊旅行 (国内)	日帰り旅行 (国内)	海外旅行 (国内分)	国民の旅行 (国内分)	訪日外国人 旅行	国内の 旅行消費額
旅行消費額 (旅行中+前後)	17,365	5,498	1,486	24,349	1,170	25,519
旅行前後支出	3,079	1,031	341	4,452		
旅行前支出	2,880	943	314	4,138		
旅行後支出	199	88	27	314		
旅行中支出	14,285	4,467	1,144	19,897		
旅行会社収入	272	45	438	756		
交通費	4,866	2,212	587	7,666		
宿泊費	3,831	0	18	3,849		
宿泊費(別荘等帰属計算)	408	0	0	408		
飲食費	1,859	669	26	2,553		
土産代・買物代	2,188	1,052	59	3,299		
入場料・施設利用料	649	428	0	1,078		
その他	211	61	16	288		

g	h=d+g
海外旅行 (海外分)	国民の旅行 (海外分含)
3,249	27,597

■国民の旅行消費額27.6兆円の市場別内訳

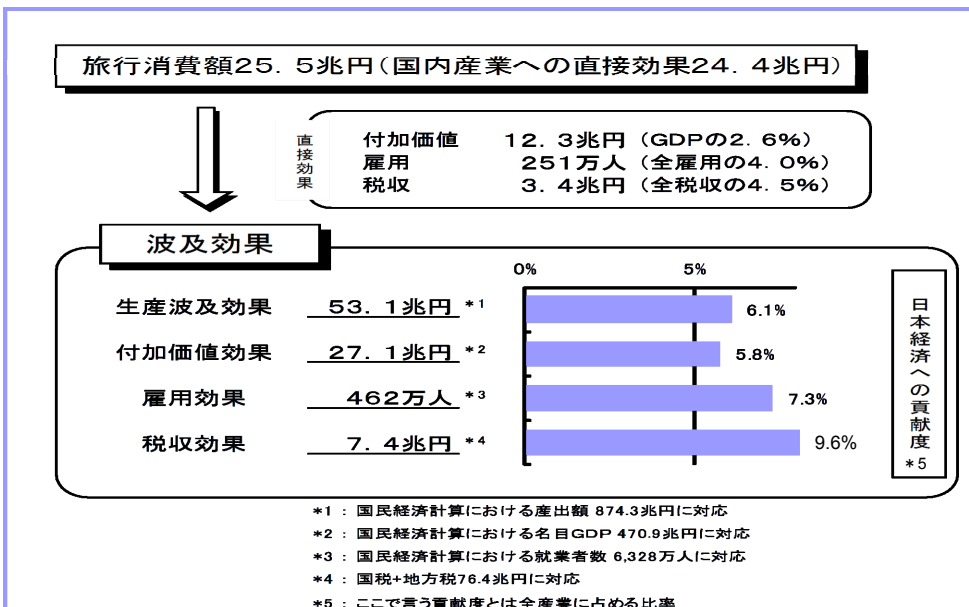


■国内の旅行消費額25.5兆円の市場別内訳



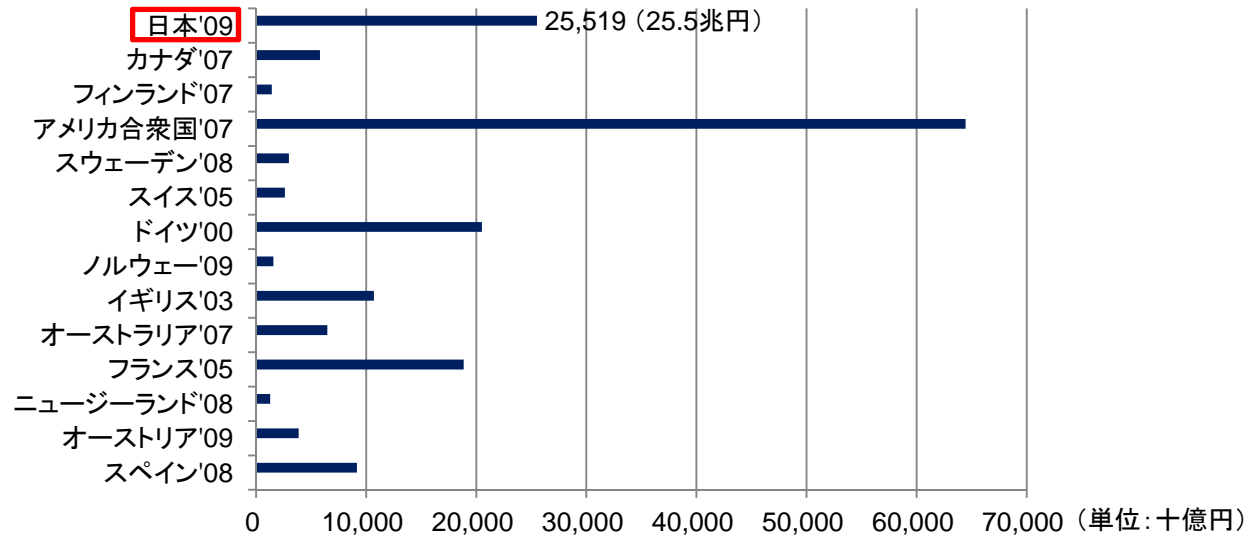
図表2 旅行消費が我が国にもたらす経済波及効果

旅行消費額を産業部門別に分類し、平成17年(2005年)産業連関表を用いて、平成21年(2009年)の旅行消費が我が国にもたらした経済波及効果を推計しました。

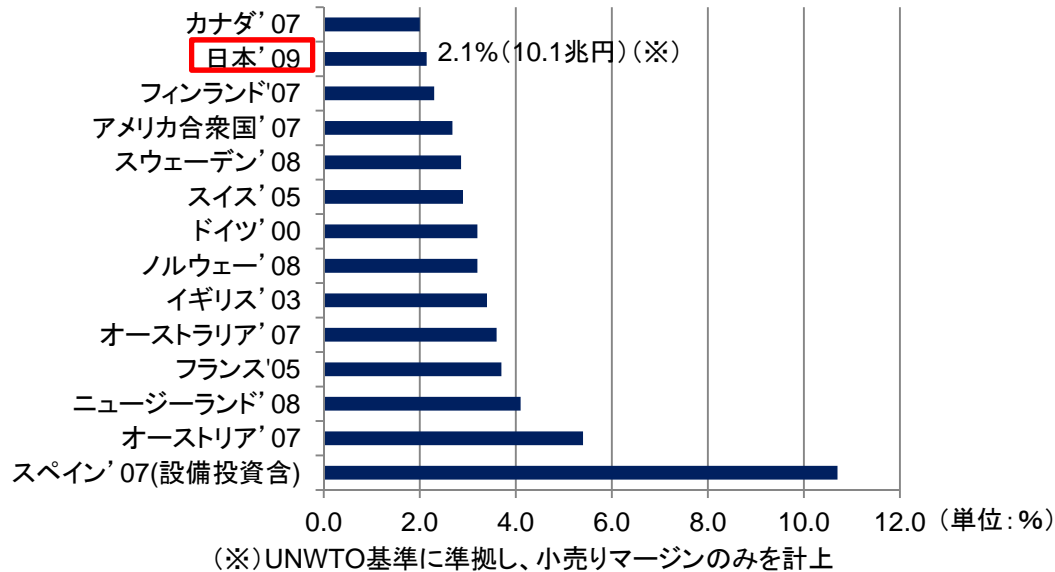


旅行消費額、観光GDP、観光雇用の国際間比較

各国における旅行消費額



各国GDPに占める観光GDPのシェア



各国総雇用における観光雇用のシェア

